

月別売上表（計算書）

【イ-3（コロナ前比較）】

1. 売上高

(1) 最近3か月の売上高

(細分類4桁)	企業全体	指定業種区分				指定業種計
年 月	千円	千円	千円	千円	千円	千円
年 月	千円	千円	千円	千円	千円	千円
年 月	千円	千円	千円	千円	千円	千円
合計	[C] 千円	千円	千円	千円	千円	[A] 千円

(2) (1)の期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の3か月間の売上高

(細分類4桁)	企業全体	指定業種区分				指定業種計
年 月	千円	千円	千円	千円	千円	千円
年 月	千円	千円	千円	千円	千円	千円
年 月	千円	千円	千円	千円	千円	千円
合計	[D] 千円	千円	千円	千円	千円	[B] 千円

2. 減少率

(1) 指定業種の売上高の減少率

$$(B - A) \div D \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5 \% \quad \text{【E】}$$

(2) 企業全体の売上高の減少率

$$(D - C) \div D \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5 \% \quad \text{【F】}$$

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違ありません。

また、令和 年 月以降、新型コロナウイルス感染症により売上高に影響を受けています。

令和 年 月 日

法人名または屋号

代表者

あなたの企業の概要

従業員数*		人	*従業員数には、法人の場合の役員や個人の場合の家族従業員は含みません。 また、年間営業日数のおおむね1/2以上就労しているアルバイト、パート従業員は含みます。
資本金の額		千円	
営業経歴	個人：		
	法人：		年間
主たる製品・サービス			
連絡先	(電話番号)	()	

認定内容整理欄（大阪市が記載しますので、申請者は記載しないでください）

--

認定権者記載欄											

中小業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イー③ 売上高減少 コロナ前比較)

※本様式は、指定業種に属する事業の売上高の減少が企業全体の売上高に相当程度の影響を与えていることによって、企業全体の売上高が認定基準を満たす場合に使用する

大阪市長様

令和 年 月 日

事業所所在地 大阪市 区

企業名

代表者名

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

[細分類番号] [細分類業種名]

業	業	業
業	業	業

※表には、指定業種であって、売上高の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高減少率

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額の割合

$$(B - A) \div D \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 千円 **[A]**

Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 千円 **[B]**

Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の3か月間の全体の売上高等 千円 **[D]**

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$(D - C) \div D \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

Aの期間の全体の売上高等 千円 **[C]**

Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の3か月間の全体の売上高等 千円 **[D]**

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。（本認定書の有効期間は認定日から起算して30日です。）

令和 年 月 日

大阪市長 **横山 英幸**

(留意事項) ・ 本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
 ・ 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。